

第1回財政学習講座（平成27年10月27日 八重原公民館大会議室）

自治体財政の基本的な仕組み

—自治体のお金はどこから来て、どこに行くのか—

講師：大塚成男先生（千葉大学人文社会科学研究科教授）

§1 はじめに

この講座では、君津市の財政について、具体的な数字に基づいて考えていく。

君津市の財政は昨年の市長選でも論点になっていた。これについては捉え方がいろいろあるかと思うが、かつての夕張市の破綻が、君津市でも起きるのかというと答えはノーとなる。かといって大丈夫か、余裕があるかということそれもノーということになる。夕張のようにならないようにするためということで、みなさんの生活にも影響が出てくるがそれがどのように出くるのかをみていきたい。



なお、今回の話は3月での講義の内容とも重複する部分となるので、復習も兼ねて聞いてもらいたい。

現実に1年間にお金はどう動いたかをみるのが決算で、それを1つの表にまとめたものが決算カード。今回はそれを使用する。本当であれば26年度決算を使いたいところだが、集計をして実際に公表されるのは年明けになってしまうので、今回の講座の後半での扱いになる。しかし、25年度決算でも君津の状況は見て取れるので取り上げることとする。

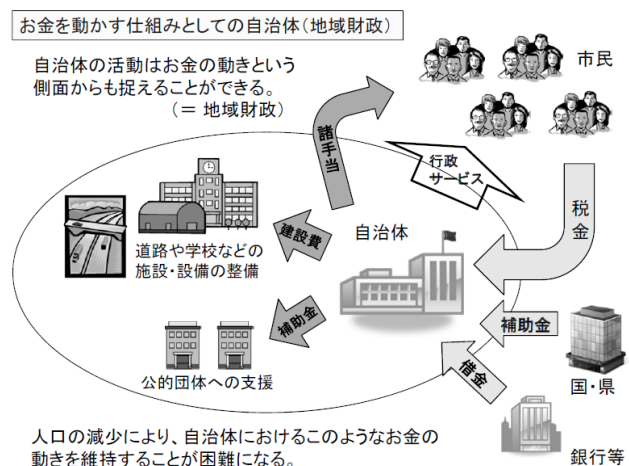
今回は、自治体のお金はどこから来て、どこに行くか。わからないことがあれば、メールアドレス（sohtsuka@chiba-u.jp）に送ってもらえれば答えたい。

§2 お金を動かす仕組みとしての自治体（地域財政）

そもそも財政とはどういうものか。

市役所から行政サービスとしていろいろなものを提供されていると思うが、その際に実はかなりお金が動いている。まず、みなさんから税金として自治体にお金が入る。その税金がどれくらいの金額なのかはこの後みていくこととする。このほか、国や県から補助金があったり、借金があったりする。

夕張市ではこの借金が膨れ上がってしまっていて破綻してしまったのだが、借金は悪いことばかりではない。行政に



においては今の人だけでなく、これからの人にも負担してもらおうという意味で借金をすることもある。反対に借金ゼロということは今の人が将来の人の分も負担しているということになり不公平ともなる。

一方、自治体からは道路や学校、公民館などの施設・設備の整備、公共団体への支援として補助金、そして市民へ直接諸手当が支出されている。これら大きなお金の流れを財政といい、この動きをまとめたものが決算カードということになる。

今、一番大きな問題となっているのは少子高齢化である。高齢化により仕事からリタイアによって所得も下がることで税金が減る。人口減少によってお金の動きの維持が困難になる。君津市の問題がここにあり、これまでできていたことも、そのためのお金が減っていくということになる。その分をどうしていいかということこれから考えないといけない。

§ 3 自治体の歳入（収入）

決算カードはインターネットで簡単に入手できる。

(<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html>)

実際の自治体の収入がどうなっているのかについては、決算カードの左上の部分に「歳入の状況」が記載されている。ここに収入の内訳がそれぞれ並んでいるがそもそもそれらが何なのかがわからないものもある。

このなかで収入の最も大きな部分が「地方税」で、これは住民と企業が直接収めている税金である。これには頭割（均等割）と所得に応じての2種類ある。割合としては所得に応じたものの方が大きい。そのため、景気が悪くなったり、人口が減っていったらすれば税金も減っていく。これが一番の問題である。

地方贈与税は国が地方に分配することを決めている税金。

「地方消費税交付金」は、消費税 8%のうち 1. 7%分は都道府県や市町村の収入として配分される。消費税 10%への引き上げが見送られたときに実は地方自治体は頭を抱えた。多くの団体が 10%を見込んでいた部分があったがそれが据え置きになり、財政という面でいえば、見込んでいた収入増がなくなるということで実は生活にも結びついていく問題になる。

「地方交付税」とは、それぞれの自治体の財政力に応じて、国から配分される税金。自治体によって豊かな団体、そうでない団体それぞれあるが、どの自治体であってもある一定程度のサービスを維持するため国がそれを交付する。お金があるかどうかの判断に「財政力指数」という指標が使われる。君津はこの数字が高く、ほぼ 1 (0.99) になる。財政力指数が 1 以上となる団体は 5%程度で 100 団体に満たないだろうと思う。財政力が高い団体は自前の収入でやっていける団体とみなされ、国からお金は入ってこない。そのため地方税

だけでやっていかなければならなくなり、地方税が減ることによる影響が大きくなる。交付税でやりくりしている団体は地方税が減っても交付税で賄えている。一方君津のようなところは、交付税がほとんどない、収入に占める交付税の割合は0.1%でほとんどない。

「国庫支出金」「都道府県支出金」というのは、都道府県・国から配分されるお金で、あらかじめ使途に対する制限があり自由度は無い。一方、地方交付税には使途に対して制限はない。

「諸収入」は、財政が厳しいとここがポイントになる。夕張は財政が厳しくなったのは、歳入に占める諸収入の割合が大きくなったことからである。諸収入とは具体的には、貸付金の回収額や短期借入金。これが財政を見ていく上でのポイントになる。

「地方債」は、いわゆる借金による収入。借金は国が見てくれるという話もあるが、地方債は地方交付税の算入によって返済を含めて交付してくれるものもあるが、それは地方交付税をもらっていればの話で君津には関係ない。さきほども言ったように、将来への公平な負担から計画的に借金をしていくということとは必要。

§ 4 君津市の主要な歳入

通常、財政学では桁の大きい数字は3桁ずつ区切っていく（百万単位）。

20～25年度の決算をみると、198億の地方税は171億に減っている。24年から25年にかけて一定の回復はあっても減っている事実は変わらない。実際に30億の減額にどう対応するのか、その要因が少子高齢化であれば、その増額は実際には見込めない。企業収入によるものであれば改善もあるかもしれないが、好景気となって完全に戻るということは考えにくい。ここからさらに地方税が減っていくことも考えられる。

(単位: 百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
地方税	19,846	17,118	16,443	16,501	16,500	17,183
地方消費税交付金	862	909	908	885	873	866
地方交付税	128	129	176	314	310	195
国庫支出金	2,241	4,005	3,624	3,535	3,065	3,387
都道府県支出金	1,042	1,132	1,345	1,444	1,496	1,616
地方債	1,060	2,619	2,313	1,780	1,646	824
歳入合計	29,967	31,056	31,306	30,272	29,119	29,509

- ・ 歳入の大きな部分を占める地方税収入が減少傾向にある。
- ・ 地方交付税に依存する割合は小さいが、国や県からの補助金（国庫支出金、都道府県支出金）が少ないわけではない。

地方消費税交付金は9億前後で、これが消費税10%になれば金額は上がる。

地方交付税（普通・特別・震災復興特別）は3～2億弱で1%程度。そのうち普通交付税は2800万しかない。特別交付税は期末の段階で交付されるもの。税収の減った分は国庫支出金・都道府県支出金で賄われる（17～18億）。しかしこれは好き勝手に使えるものではない。

地方債自体はあまり大きくなく、夕張の状況になるほどではない。20年度は

10 億だったが 25 年度は 8 億程度。

問題は地方税収入が減少傾向にあること、地方交付税には依存する割合は小さいが、国や都道府県の補助金に依存している状況にあり自分の収入だけでやり繰りできているわけではない。

§ 5 地方税の内訳

地方税の内訳は、市町村民税、固定資産税、都市資産税の 3 つとなる（決算カードの真ん中）。「市町村民税」は自治体に住民・企業が納付する税金。そのなかで大きいのは所得割でこれは住民個人の所得に比例する（源泉徴収、確定申告）。個人均等割は所得に関係なく人数割となっており金額としては大きくない。法人均等割、法人税は企業が払う。君津の場合には、法人税が 5 億くらいで住民個人が払っている税金の方が多い。そのため企業の業績（景気）で大きく左右されることはないが、一方で、少子高齢化で人口が減っていけば、所得割市町村税が減っていき、影響が出てくる。

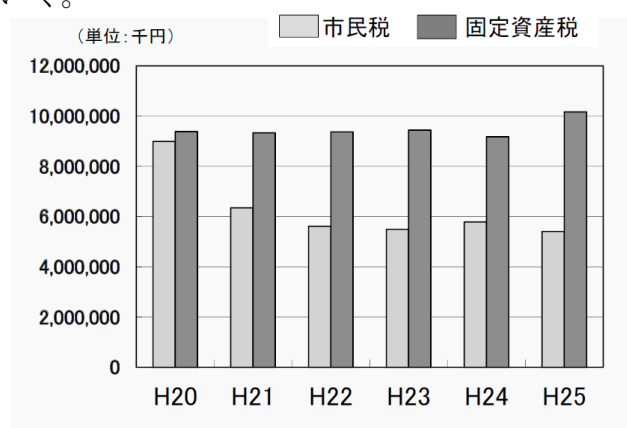
「固定資産税」というのは、自治体で住民・企業が所有している資産に対して課せられる税金。千葉県の内房（東京湾）側の自治体で高いのは工場が多いため。ただし、景気低迷・企業撤退によって固定資産税が減少することが考えられる。

「都市資産税」とは、自治体の条例で積極的に公共施設等の整備を図るために特定の地域（市街化区域）の住民に課することができる資産税（君津 5 億程度）。君津ではすでに導入しているが、富津では導入になかなか踏み切れていない。

§ 6 君津市の地方税収入の変化

君津市の地方税収入の変化を見ていく。

固定資産税の変化をみると変わらないが、市民税の変化を見ると、減ってきている。平成 20 年度までは半々ぐらいだったが、25 年度には大きく差ができています。つまり固定資産税への相対的な依存度が增大している。この固定資産税も放っておけば減っていく。これは施設が古くなれば減価償却となるためである。固定資産税が維持されるためには継続的に投資を続けなければならない。これが何らかの事情で規模を縮小するとなると額が減っていく。長期的にみてこれが維持されるかどうかはわからない。



市民税が大幅に減少し、固定資産税への相対的な依存度が增大。

君津に限らず、内房の団体は企業からの税収でまかなっている部分が多いが、日本経済新聞の昨日（平成 27 年 10 月 26 日）の一面では、「税収 1 兆円再配分」という記事で、自治体に企業が払っている税収を国が吸い上げて、税収が少ない地方に再配分するという計画が報じられた。これには東京などの企業密集都市（都市部）から地方へ再配分するためのものとして大義名分がある。国が集めた企業の税金を「地方交付税」として配分するというもの。そもそも地方交付税の収入は国が賄わなければならないが、その負担を減らしたいために行っていくとも言える。吸い上げられたものが戻ればいいが地方交付団体ではない君津ではそうはならないと考えたほうがいい。

§ 7 自治体の歳出（支出）：性質別

収入が減る以上は、出るものも減らしていかなければならないが、実際にお金はどのように出ていっているのか。

決算カードでは 2 つの視点から分類している。左下のものは「性質別区分」という。これは、どういう対象に対してお金を使っているのかということを示している。

義務的経費というのは自治体が活動していく上で減らすことができないもの。1 つ目が「人件費」。具体的には職員の給与・退職金、市議会議員や委員の報酬。2 つ目が「扶助費」。生活保護法や児童福祉法に基づく児童、高齢者、生活困窮者等に対する援助のための福祉の経費。これも毎年支出していかなければならない。3 つ目が借金返済のための経費。地方債を返済するための費用で、本来費用という言い方は正しくないと思うが財政においては「公債費」と呼んでいる。これら 3 つが義務的経費である。

それ以外に大きいものが「物件費」。これは自治体がいろんな事業（行政活動）を実施するための経費と考えてもらいたい。実はこのなかに非常勤職員の賃金等も含まれている。本来これは人件費に入れるべきという考えもある。実は浦安市では人件費よりも物件費の方が大きく、非常勤職員が多い。見た目人件費は少ないが、物件費が大きくなっている。この物件費が現実的に市民サービスのために使われる経費ということになる。このほか、「補助費等」として各種団体への助成金交付金等がある。これらは、義務的経費とされていなくても実質的には支出をやめることが難しく、義務的経費と同等の性格を有する経費も多い。この点は注意が必要。

このほか、「普通建設事業費」というものがある。これは通常のコストとは性格が異なり、公共施設（学校、庁舎等）の建設やインフラ（道路、橋梁）整備のためのもので支出しても社会資本（モノ）が蓄積される。物件費は支出してしまうと残らないので、普通建設事業費を確保することも大切。

このようなところから自治体が何にお金を使っているのかを見ることができる。

§ 8 君津市における性質別歳出の変化

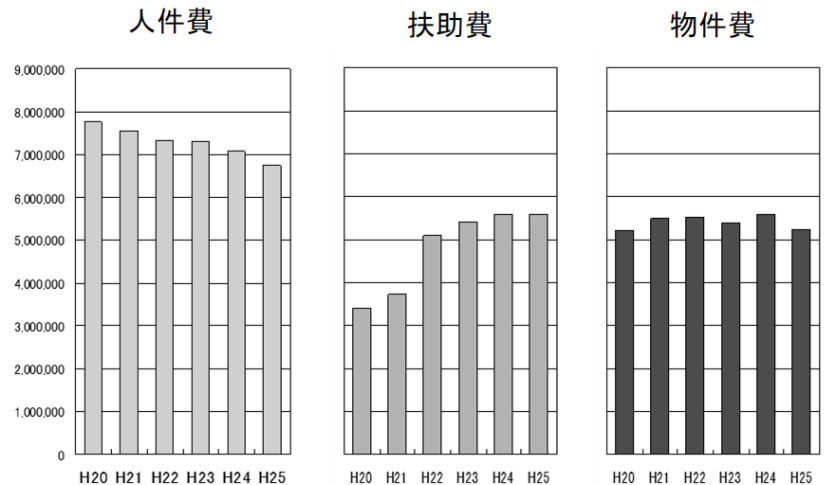
金額の大きい人件費、扶助費、物件費を次にみていく。

物件費の変化をみるとなかなか減らせていない。人件費は毎年減ってきている(20～25 年にかけて 10 億減)。一方、扶助費は人件費が減った分以上(2 倍)に増えてきている。実は 21 年から 22 年にかけて扶助費の負担の仕組みが変わり、国が負担していたものが自治体で負担する事となった。もちろんその分、国からもお金がきている。

このように、収入は減ってきている一方で支出が増えてきているということがわかる。そして、金額の大きい物件費を見直さなければならないということになる。このことは自治体の実施している様々な事業を見直すことになり、みなさんの生活とも関わっていく。今まで行政が担っていたものがこれから変わっていくことになる。

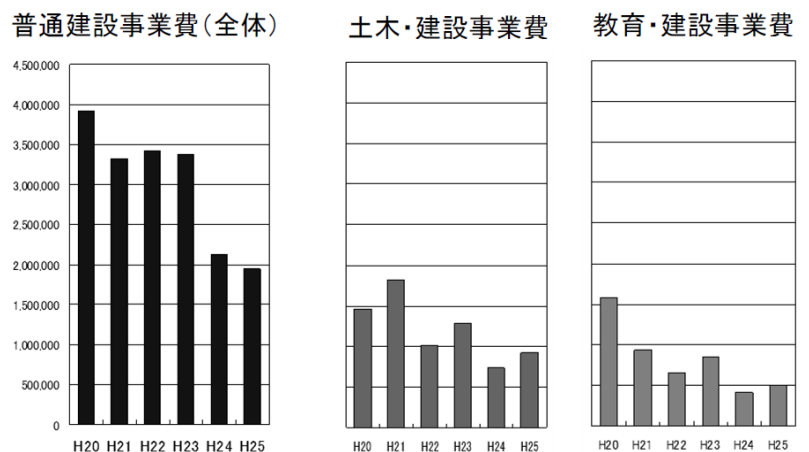
では、そこを見直さないとどうなるか。

普通建設事業費は年々減っている。これは学校や道路の整備に使うお金が減っているということを意味している。道路・建物は今すぐになんとかしなくても大丈夫という代物のため修繕等は先送りされていく。20 年度から 25 年度では半分に減っている。土木建設事業費(道路、橋梁)は上がり下がりはあるが全体としては減っている。また、学



人件費は減っているが、それ以上に扶助費が増加しており、物件費には大きな変化がない。

= 歳出は増加している。



建設事業費は全体として抑制されてきている。土木の建設事業費(道路・橋梁)や教育の建設事業費(学校・保育園)も減少傾向。

校や保育園の教育建設事業費も減ってきている。教育に関して新たな施設整備も減っている。

使えるお金は減ってきているなかで、建設事業費を増やすとすると借金をしていくことになる。借金を使うことに対して確かに合理性はあるが借金頼みというのはどうなのか。当然に将来負担できる度合を超えてはいけない。ここでは、普通建設事業費が減ってきていることについて注意をしてもらいたい。

また、施設整備の更新に掛かるお金がこれからかかっていく。君津の場合、昭和40～50年代に建てられた建物が今更新時期にきている。通常、建物の耐用年数は40～50年で建て替えとなる。また目に見えない水道管なども老朽化していく。老朽化した水道管はそのままにしていると水が漏れてしまい、この金額も実はバカにならない。そういったものは土木建設事業費に含まれている。

このことは誰が市長になっても必要なもので、そういったものに掛かるお金がこれから必要になってきて、総務省もそのことを心配している。そのため、全ての自治体に対して、「公共施設等総合管理計画」を出すように指示している。

人件費を減らしているというが、これも団塊の世代が抜けて、給料単価が下がっただけで今後上がっていくことも考えられる。

このように問題を上げていくとキリがない。このことにどう対応していくか、市民の皆さんも一緒に考えないといけない。市長、議会、行政ばかりに頼ってはいけない。市民にとって何が必要なのかをしっかりと考えないといけない。

§9 自治体の歳出（支出）：目的別

支出のもう一つの視点が「目的別支出」で決算カードの右下に記載されている。これは何のために使ったのかという区分になる。性質別支出と総額は一致している。

「総務費」とは、一般的な事務、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙に関わる費用。選挙がある年は大きくなる。日常的に掛かる費用と考えてもらいたい。

「民生費」とは、扶助費に共通する部分かと思うが、社会福祉等に関わる費用。

「衛生費」とは、保健衛生（病院）、ごみ収集等の費用。この地方ではかずさクリーンセンターがそれに当たる。

「商工費」とは、商工業の振興、観光、企業誘致の費用。君津はいま観光に力を入れているが、そういった経費がここに入る。地元の企業を育成するためのお金も含まれていて返ってくるお金もある。

「土木費」とは、道路、橋梁、公園、下水道の維持管理の経費。作るだけでなく維持していくためのお金も必要。

「消防費」とは、警察は県が負担しているが、消防は市が負担する。消防や災害対策のための費用。

「教育費」は学校、保育園、社会教育の費用。なお、教員の給料は県が負担し

ているがそれも市に移管しようという動きもある。建物は市が負担している。市立高校を持っていればその教員給与も市が負担しないといけない。銚子市は市立高校を持っている。保育園の給与は市が負担する。

この区分を見ることで、自治体が何にお金を出しているのかがわかり、地域のニーズとそれが合っているのかを見ていく必要がある。

夕張市の破綻直前の決算（16年度・右表）をみると、商工費に1/4を使っている。これは観光施設を作って維持できず失敗となった。君津では1.4%。このお金の使い方が地域のニーズと合致していたのかが問題となる。

「充当一般財源等」とはその目的に支出されている金額のうち他の目的でも使うことができたお金を指している。

予算が出たときに、その内訳をみて、それが君津にとってふさわしいのかをここから考えることができる。

夕張市 2004年度(破綻直前)の決算額

目 的 別 歳 出 の 状 況		(単位千円・%)	
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等
議 会 費	155,408	0.8	-
総 務 費	3,855,979	19.9	405,947
民 生 費	2,685,781	13.9	28,184
衛 生 費	588,216	3.0	29,512
労 働 費	27,640	0.1	-
農 林 水 産 業 費	100,848	0.5	23,188
商 工 費	4,876,760	25.2	4,135
土 木 費	3,914,096	20.2	604,835
消 防 費	407,574	2.1	9,349
教 育 費	735,774	3.8	16,787
災 害 復 旧 費	13,924	0.1	-
公 債 費	1,986,788	10.3	-
諸 支 出 費	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
歳 出 合 計	19,348,788	100.0	1,121,937



このお金の使い方は地域のニーズと合致していたのか？

cf. 充当一般財源等 = その目的に支出されている金額のうち、他の目的でも使うことができたお金。

§ 10 君津市における目的別歳出の構成比率

君津の目的別歳出の構成比率を4市で比較したときにどうか。

これをみると、君津は総務費、衛生費が割合高く、土木費、教育費は割合が低い。木更津は2割を教育に支出している。土木費、教育費は日常的な経費よりも建設事業費ということが大きい。このことが君津にとって合っているのかを皆さんが判断してほしい。

決算カードは13年度から見るができる。次回（第2回）の講座までに可能なら、住民一人当たりの金額で換算したらどうなのか、君津

H25年度	君津	富津	木更津	袖ヶ浦
議会費	1.1%	1.5%	0.9%	1.2%
総務費	17.0%	13.1%	11.2%	11.1%
民生費	33.4%	35.7%	34.5%	27.7%
衛生費	11.3%	10.6%	10.4%	9.8%
労働費	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
農林水産業費	1.5%	2.2%	1.0%	2.0%
商工費	1.4%	2.9%	1.2%	2.0%
土木費	8.3%	8.8%	9.5%	21.5%
消防費	4.7%	6.3%	3.9%	5.3%
教育費	11.4%	10.7%	20.7%	14.6%
災害復旧費	0.6%	0.3%	0.3%	0.4%
公債費	9.0%	9.7%	6.6%	4.4%

総務費・衛生費の比率が比較的大きく、土木費・教育費の比率が比較的小さい。

以外の自治体の一人当たりの数字と比較してみてどうなのか。その大小をみてもらいたい、単純に多い少ないだけで良し悪しは言えないが、判断する一つの材料になる。

§ 1 1 財政力指数と財政力の不一致

こういった数字をみていくときに注意する点として「財政力指数」がある。これは自治体の財政力を示す指標であり、地方交付税を決める判断材料となっている。

君津がもらっている地方交付税は職員の 3 人分程度の人件費分しかない。財政力指数は、基準財政収入額／基準財政需要額によって割り出される。基準財政収入額は通常

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

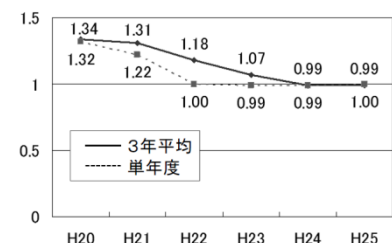
の状況で自治体が見込まれる税収額。一方、基準財政需要額は現実の支出ではない。その理由として、使えば使うほど交付金をもらえるとしましては国も面倒を見切れなくなってしまうため、面積と人口、学校数等に基づいて算定した計算上の必要支出額となっている。君津、富津、袖ヶ浦は 1 前後のところにいる。

現実には、歳出が基準財政需要額を大きく上まってしまうので財政上の余裕がない。君津は 130 億という基準財政需要額については確かに賄えているが、実際には 280 億の支出がある。

さらに、この基準財政需要額の計算自体を変えると国がいま言い始めている。国は骨太の方針（「経済財政運営と改革の基本方針 2015」）のなかで、「トップランナー方式」（基準財政需要額の基準を最も効率的な自治体にする方式）を採用する方針を表明した。これは財政需要額が一番低いところを基準にしようという考えのもの。今は平均的な団体となっているが、今後はトップランナー方式が導入されるとなると、分母が減り、すべての自治体の財政力指数が増加することになる。これをやるということまでは明言していないが、国も借金を抱えているのでこういった対策をいま考えている。

さきほど説明したように法人税は国に取られることになる。臨時財政対策債は国が 100%返済の面倒を見てくれるので自治体から負担はしないという説明をされるが、地方交付税をもらっていないければそれも自分で賄わなければならない。この政府の方針は君津にとっては厳しいものとなる。

君津市の財政力指数をみると、高い数値だが、これも減ってきている。財政力指数は 3 年平均で見られるもので、単年度でみると、すでに 1 を割り込んでいる。そして財政力指数が大きくても現実の歳出を賄うことができる保証はない。



- ・ 財政力指数の値は大きいですが、値自体は短期間で大きく減少している。
- ・ 財政力指数は現実の歳出に基づく指標ではないので、財政力指数が大きくとも、現実の歳出がまかなうことができる保証はない。
- ・ 財政力指数が高いので、地方交付税をあてにすることはできず、自前の財源でやり繰りをしていかなければならない。

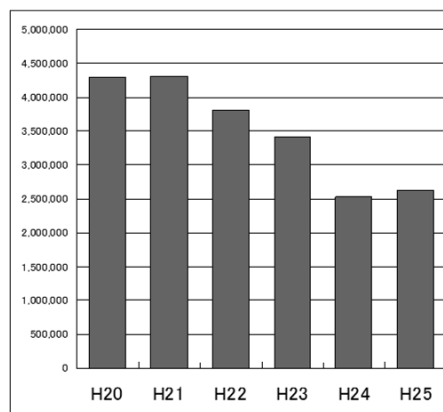
§ 1 2 積立金と財政調整基金

留意点として、「積立金」と「財政調整基金」について説明したい。

歳出の中に積立金があるが、これは歳出項目でも外部に支出されるのではなくその分が自治体内部に残される。

表面上は収支に変化がなくても財政調整基金が変化している。残高があるうちは、収支は赤字になることはない。このことから自治体財政の悪化と収支の赤字転落にはタイムラグがあり、赤字になったときには手遅れとなる。

君津の場合にはこの財政調整基金が減ってきている。人口あたりでみると、まだ多少の蓄えはある。富津はこの部分が少なくなったため「財政危機宣言」を出したが、富津は県内で下から3番で、銚子市が最も低い。一人当たりでみると千葉市は5千円を割り込むが人口が多いので金額は大きい。



住民1人あたりの
財政調整基金

	H25年度
君津	29,626 円
富津	4,239 円
木更津	19,185 円
袖ヶ浦	53,754 円

金額は確保できているが、全体としては減少傾向にある。H25年度は下げ止まっているものの、歳入の増加が見込めないことを考えれば、安心できない。

こういった自治体と比べれば君津はそこまでではないが、減っていることには注意が必要と言える。これを使い切る前に、収入が減り支出が増えていることについて考えないといけない。

§ 1 3 収支状況

実質収支については、決算カードの右上の収支状況にある。

「実質収支」が黒字であるから安心ということではなく、さらに「実質単年度収支」まで本来見なくてはならない。

実質収支は、繰越金として翌年度に引き継がれるので累積黒字、累積赤字を引き継いでいる。

そこで見るのが「単年度収支」。これは1年間の収支の過不足額を示している。

さらに単年度収支から財政調整基金の分を抜いたものが実質単年度収支。実質収支はずっと黒字だが、実質単年度収支をみると22年度から24年度まで

(単位：百万円)	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実質収支	1,269	1,581	1,915	1,451	1,274	1,209
単年度収支	- 24	311	334	- 465	- 176	- 66
実質単年度収支	176	318	- 160	- 862	- 1,066	34

- ・ 実質収支は黒字を維持しているものの、H22～H24は実質単年度収支が赤字になっている。
- ・ H25では実質単年度収支は黒字になったものの、単年度収支については赤字が続いている。



余力がある状況ではない。

赤字となった。割と最近の3年間赤字だったことは無視できない。

以上のことから、君津市は“借金まみれで首が回らない状況ではないが、決して余裕のある状況でもない”。また、これからお金が必要になるものを挙げれば切りがない。お金の余裕を作っていくには、市で行っているものについて見直しをしていかなければならない。

予算は市議会で考えなければならないし、市民も議員に働きかけをしていかなければならない。これが現状における君津市ということになる。

質疑応答

Q. 財政力指数が良いという話だが、基準財政需要額と実際の歳出総額とで倍の開きがあるが、その要因は何か？

A. 君津が独自に行っている政策というものがある。国が計算するのはどこでもやっているものが基準。君津は当時お金があったので他のところがやっていない政策を行い、市民にとって役に立っている。そういった独自政策は国の計算には含まれない。

Q. 今回は収入を主にお話いただいたが、市も年度ごとに収入予算を出している。予算と実際の収入に差がある、乖離があるかと思う。それによって収入の分析も変わってくるのでは。収入について、固定的収入と変動的收入の分け方で、固定的収入が上がれば安定した財源となるのではないか。

A. 一般的には、昨年度は予算よりも実際の歳入の方が高かったという。これは景気回復によるものだと思う。君津も26年度の歳入は増えているのではないかと思うが、本日は予算書を持ってきていないので、具体的には申し上げられない。固定的収入と変動的收入については、固定的収入として、頭割りの部分や都市計画税の分は毎年同じ額で入ってくるが、大きな部分を占めているのは変動的收入である所得税になる。これらは実際に数字で並べてみる必要がある。地方税の内訳が毎年出てくるので、過去5年分を時間の変化で見えていく。これによって固定的な部分と変動的な部分を見ることができる。固定資産税について言えば、段々減っていくが、ある程度は安定的に入ってくる。

Q. 目的別歳出が市町村によって異なるという話で、4市を比べると教育費が低いのは、耐震工事の関係で、君津市はまだ進んでいないということか。また、この比較でまちの住みやすさの目安、ポイントはあるのか？

A. 木更津の普通建設事業費が高くなっているのは耐震工事、校舎新設があったから。建設事業が2/3を占めている。住みやすさについて全てに当てはまるものは難しい。産業構造にもよるし、高齢者が多くなれば、民生費が高

くなるし、子どもが多ければ教育費が高くなる、農業に力を入れれば農林水産業費が高くなるほうが住みやすくなる。これらは市民の生活のなかで判断してもらったほうがいい。市民が求めている環境と現実のお金の使い道を考えてもらいたい。

Q. 決算ベースで今回見たが、実際には行政は予算で動いていると思う。議会の資料となる予算書を見ると、積算根拠までは掲載されていない。物件費のなかに非常勤職員の人件費分が含まれているように、職員を減らして外部委託していく。ここを減らすと民間も人を減らしていかないといけない。積算も議員に見てもらったほうがいいのではと思う。

A. 内訳が見えないとわかりづらいというのは確かにある。市民協働というように民間にも委ねながら進めていくことも必要で、どの程度まで必要かは一概には言えない。

Q. 人件費について。一般的に企業では退職手当や福利が含まれているが、公務員の場合はどうなっているか。退職金については実際に支出した金額か？

A. 退職金が多いと、一時的に人件費が上がる。しかし部分的には市だけで退職金をみるのではなく、退職手当組合から退職金が出されている。退職手当組合から退職金を支出して、自治体からは組合に対して毎年負担金を払っている。負担金は人件費に含まれている。健康保険もこのなかに含まれている。

Q. 3ヶ月前くらいに朝日新聞に君津市への交付税が増えるという記事を見た覚えがある。つぶれるはずの施設がよみがえるかもしれないと思っている人もいるが…。

A. 地方交付税も普通交付税と特別交付税とがある。特別交付税は時間がたった段階で支払われるものなので、そのことかもしれない。冒頭の趣旨説明でファシリティマネジメントの話があったが、お金がない以上は施設を維持することはできないなかで、具体的にどこをなくしていくか、使っている人にとってはなくされては困るという話はわかるが、それはなかなか実現できないということも理解してもらわないといけない。

